

勉強会 資料

平成30年11月28日

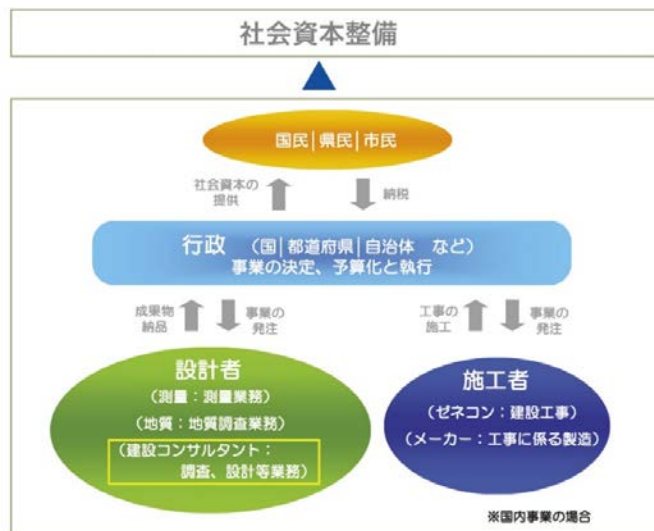
一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

1. 建設コンサルタントの役割

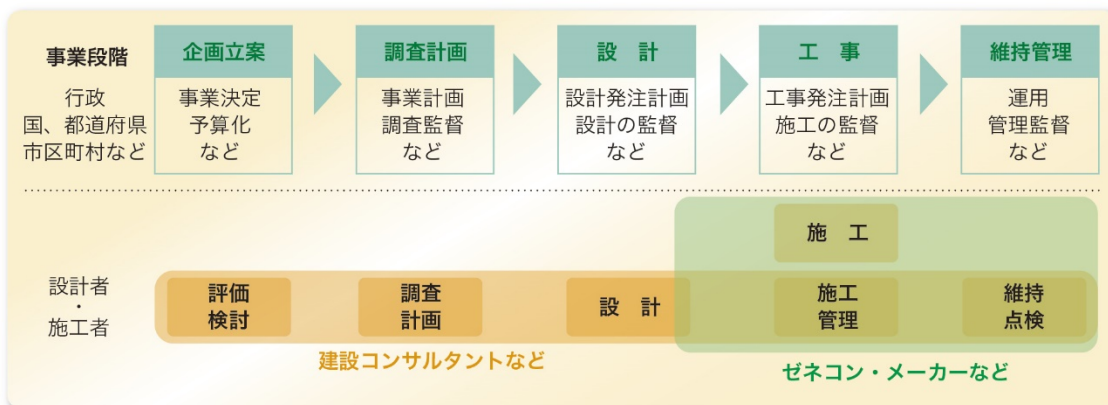
社会基盤には、多くの自然災害に見舞われる日本において国民の生命と財産を守ることと、国民の生活と経済を支えること、の二つの大きな役割がある。

建設コンサルタントは、これらの社会基盤整備に関する、企画立案、調査、計画、設計から施工管理、維持管理に至るまで、技術サービスを提供する技術者集団である。

エンドユーザーである国民の生命と財産を守り、生活と経済を支えるよりよい社会基盤整備に向け、事業者である国や地方自治体、民間企業や海外政府の良きパートナーとして、高い専門性と技術力で応えている。



社会資本整備の流れ（発注者と受注者の役割）



□ ((一社) 建設コンサルタンツ協会概況 (平成 29 年度))

会員数 : 475社

職員数 : 52,567名

技術者数 : 44,700名

総売上高 : 9,209億円

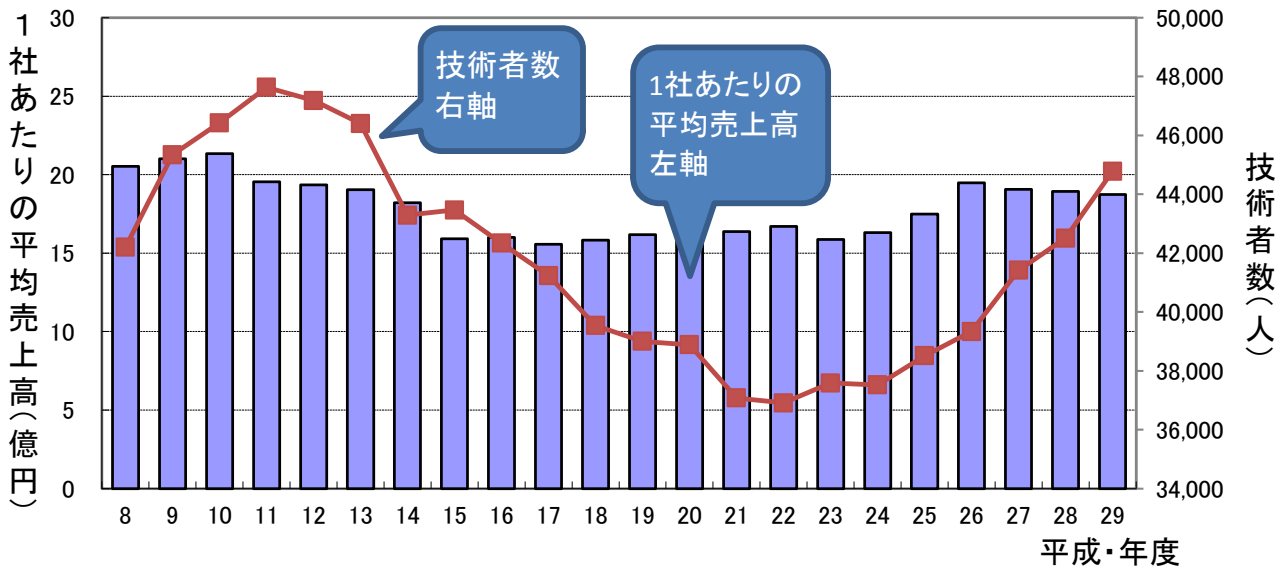
(※建設コンサルタント登録(大臣登録)企業数 : 3,944社)

2. 建設コンサルタントの現状と課題

①経営の安定化

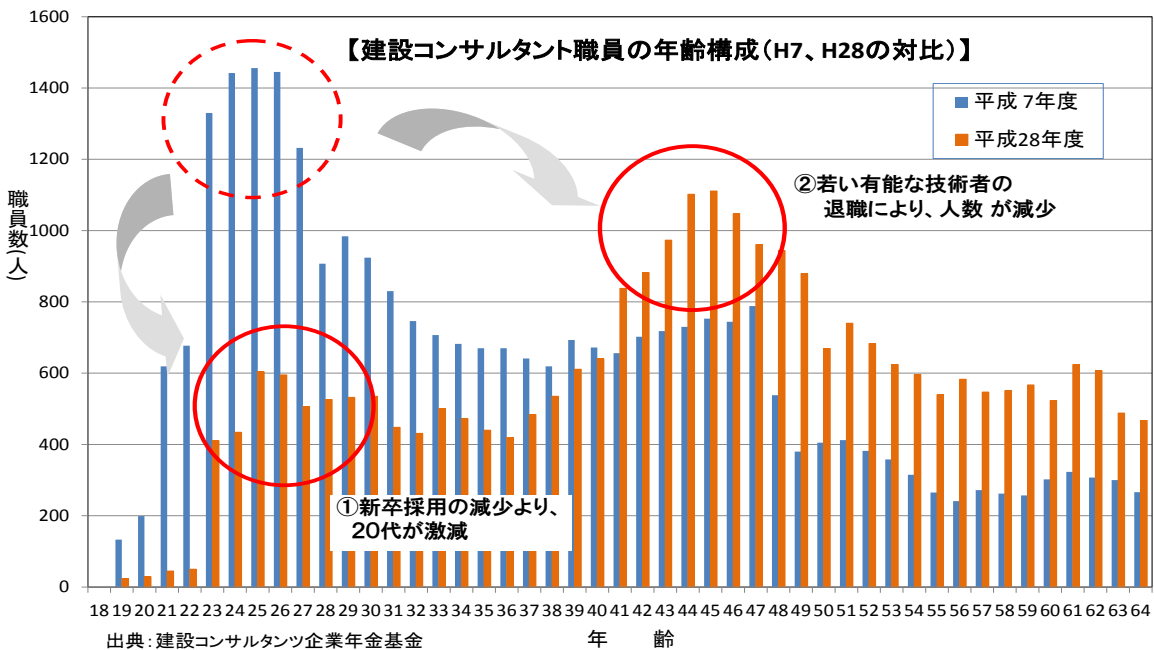
- 長期にわたる予算削減、業務量減少 ⇒ 近年ようやく回復軌道に乗っている。
但し1社あたり平均売上高は漸減

協会会員の1社あたりの平均売上高(コンサルタント部門)と技術者数の推移



②担い手の確保

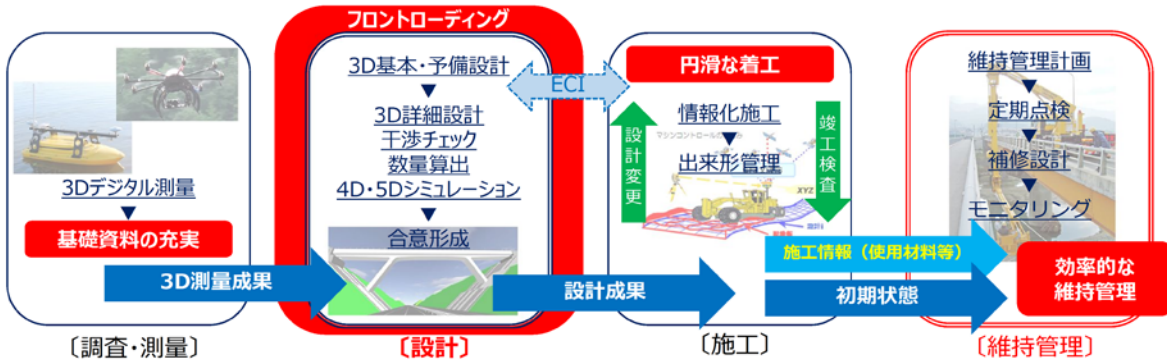
- 新卒・若手の減少、離職者の増加 ⇒ 特に、20～30代の若手人員の確保が必要



③生産性の向上

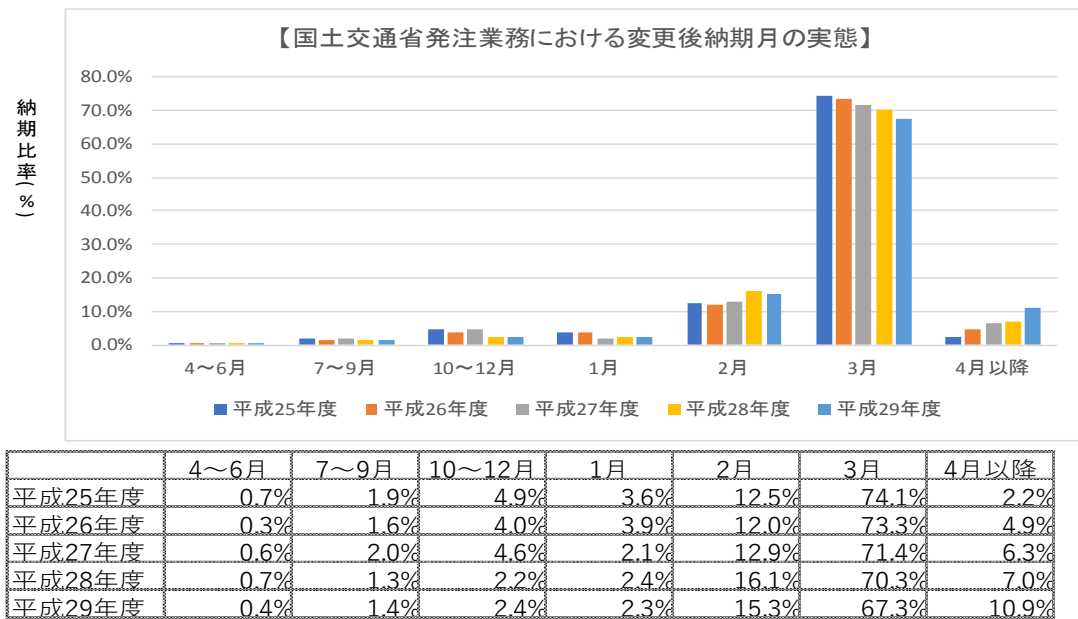
- 3D設計を駆使したフロントローディングによる事業の全体効率化
- 調査から維持管理まで一貫した3Dデータの利活用

〔3D設計を駆使したフロントローディングの取り組み〕



④就業環境の改善

- 年度末の納期集中が、長時間勤務の主要因、成果の品質にも影響
⇒ 年度を越えた納期設定の増加も見られる



■改正労働基準法の適用

時間外労働の上限規制が導入

【原則】 45hr/月、かつ 360hr/年

【特例】 720hr/年 (=平均 60hr/月)

かつ ①単月では 100 時間未満 (休日労働含む)

②複数月平均で 80 時間以内 (休日労働含む)

2019年4月1日施行

建設業は施行まで5年の猶予があるが、

建設コンサルタントは「サービス業」なので猶予なし

3. 今後の改善について

①経営の安定化（経営基盤の確立）

- ・ 安定的な業務量の確保

国土強靱化やインフラ老朽化対策を着実に計画的に推進するため「公共事業予算の確保」と「長期的投資計画の策定」を！

- ・ 実態に即した経費を反映し、適正利潤の確保を可能とする積算基準の改善
技術者単価の引き上げ！

②生産性の向上

- ・ i-Construction の推進
- ・ 業務集中の改善による成果の品質向上

3次元データを用いたICT技術活用による調査・設計・施工・維持管理を一貫した効率化

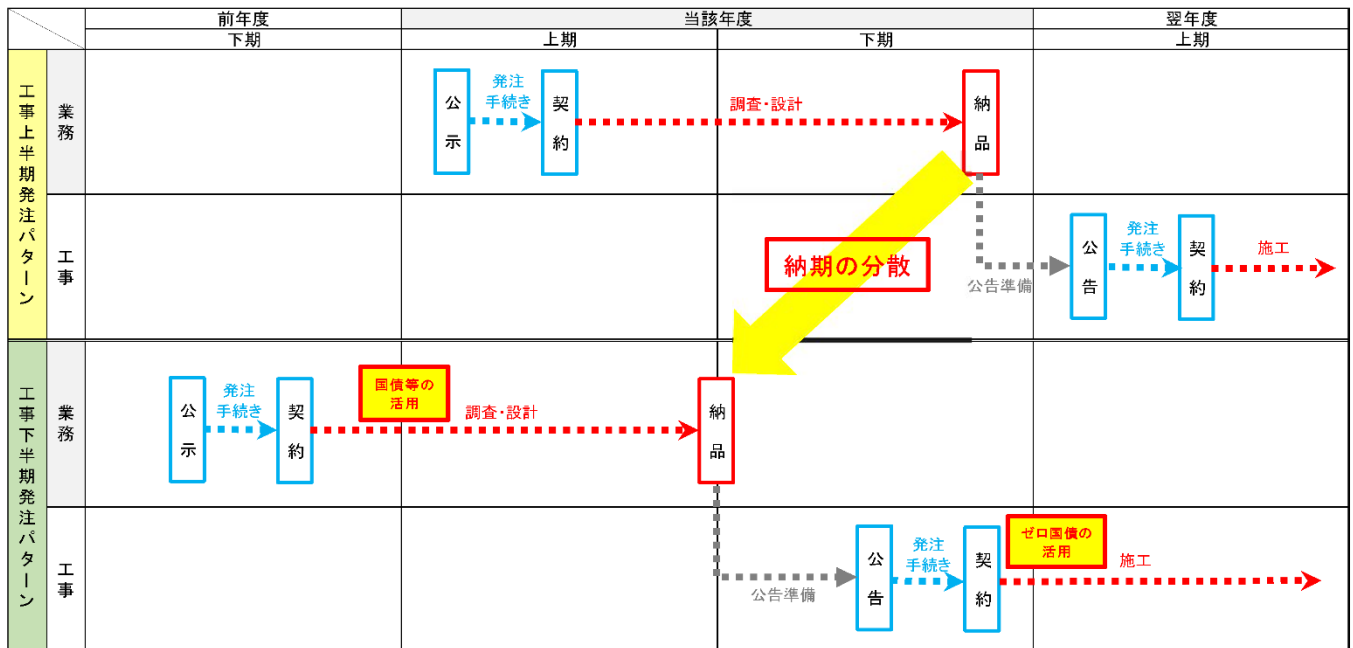
- ・ 2カ年国債、翌債の活用
- ・ 繰越制度の柔軟な運用による業務の平準化

③就業環境の改善

- ・ 年度末の業務集中による長時間勤務の改善
- ・ 必要経費、必要工期の確保を図る設計変更の確実な実施
- ・ 入札・契約制度の工夫等による若手・女性技術者の活用・育成の仕組みづくり

新3K（給与、休暇、希望）への対応で魅力ある建設コンサルタントに！

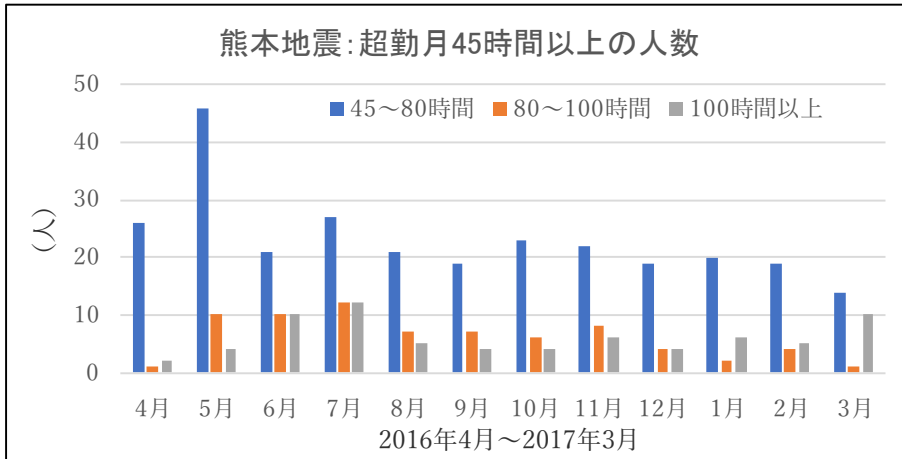
【国債を活用した業務の前倒しにより建設事業全体を平準化】



4. 頻発する災害に向けた制度改善について

① 災害対応業務における超勤時間（九州支部会員アンケート調査結果）

- 発災後、数か月（4ヶ月以上）は超過勤務時間が特に多い異常事態が発生。
- 月100時間を超える超過勤務時間は、6、7月（発災後3～4ヶ月）がピーク。
- 発災後1年の3月になっても終息していない。



② 災害復旧に係る制度改善

